様式第１号（第８条関係）

　　 　　　 年 月 日

　沖縄県知事 殿

住所

補助事業者名

代表者氏名

沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金交付申請書

　下記のとおり標記補助金の交付を受けたいので、沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金交付要綱第８条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１ 支援の区分　　「　　　　　　　　　　　　　　　」

２ 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　（１）補助事業に要する経費 　　 円

　　（２）補助対象経費　　　　　　　　　　　　円

　（３）補助金交付申請額 　　円

３　補助事業計画

　　　支援の区分に応じた補助事業計画書（別紙１-１）のとおり

（添付書類）

　１　プロフェッショナル人材の履歴書、労働条件が明示されている雇用契約書等

　２　会社案内（プロフェッショナル人材が就業する事業所の所在地が確認できるもの）及び定款等の写し

　３　県税に未納がないことを証明する納税証明書

　４　沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点に提出した企業情報シート

　５　誓約書

６　その他知事が必要と認める書類

別紙１-１

補助事業計画書

１　総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業者名 |  | | |
| 代表者名 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 担当者名 |  | | |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  | | |
| 企業の概要 | （設立年月日、資本金、従業員数、業績及び主な取扱品等を記載） | | |

２　就業計画の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)　就業形態 | | | | |
| 契約種別  （該当項目にチェックすること。）   * 雇用 □ 業務委託　□ 顧問派遣　□ その他（　　　　　　） * 期間の定め無し　□ 期間の定め有り 　　　　　　　　（　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） | | | | |
| 契約締結日 | 年　　月　　日 | | 就業開始日 | 年　　月　　日 |
| (2)　プロフェッショナル人材の経歴 | | | | |
| 氏名 |  | | | |
| 生年月日・年齢 | 年　　　　月　　　日（満　　　歳） | | | |
| 直近の就業事業所 | （事業所名）  （事業所所在地） | | | |
| 経歴概要 | （現職の業務内容に係る実務経験年数及びその内容は、必ず記載すること。） | | | |
| その他特記事項 |  | | | |
| 住所移転の状況  ※住所移転を伴う場合のみ記載 | （前職業時住所） | | | |
| （雇用後住所） | | | |
| (3)　プロフェッショナル人材を雇用・活用して行う事業の概要 | | | | |
| 従事先事業所 | 事業所名：  住所： | | | |
| 従事部署・役職 | 部署：　　　　　　　　　　　　役職： | | | |
| ミッション | □　経営管理　　□　販路拡大　　□　生産性向上　　□　事業分野拡張  □　その他　　　（該当するものにチェック） | | | |
| ミッションの詳細とそれに伴う人材の必要性 |  | | | |
| (4)　利用した（登録）人材紹介事業者 | | | | |
|  | | | | |
| (5)　 補助対象額の算定根拠 | | | | |
|  | | | | |
| 内容 | | 金　額（円） | | |
| 人材紹介手数料（雇用） | |  | | |
| 人材紹介手数料（副業・兼業） | |  | | |
| 渡航費、報酬  ※別紙1-2に基づき算定  別紙1-2②を転記 | |  | | |
| 合計 | |  | | |
| (6)　補助金交付申請額  (5)内容ごとに２分の１以内又は10分の８以内  （1,000円未満切捨て） | | 金　額（円） | | |
|  | | |
|  | | | | |

別紙１-２　交付申請額の算定根拠及び補助金交付申請額算定表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内　　容 | 積　　算 | 補助事業に要する経費 | | 補助対象外経費 | 補助対象経費 | |
| 補助事業者が負担するプロフェッショナル人材の交通費 | 【公共交通機関運賃】  ＠　円×　往復＝　円 |  | |  |  | |
| 【航空運賃】  ＠　　円×　往復＝　円 |  | |  |  | |
| 【その他移動に要する旅費】  ＠　　円×　往復＝　円 |  | |  |  | |
| 補助事業者が負担するプロフェッショナル人材の宿泊費 | 【宿泊費】  ＠　円×　泊＝　円  宿泊地：○○ホテル |  | |  |  | |
| 補助事業者が負担するプロフェッショナル人材の報酬 | 【報酬】  ＠　円×　月＝　円 |  | |  |  | |
| 合　　計 | | ① | 円 | 円 | ② | 円 |

※１　「積算」には、経費ごとに積算内容を記入すること。(名称、積算明細（＠単価（消費税等込み）×数量＝金額（消費税等込み））

※２　「補助事業に要する経費」は、当該事業を遂行するのに必要な経費を記入すること。金額については、見積書、価格表等による正確な金額を記載すること。

※３　「補助対象経費」は、「補助事業に要する経費」のうち補助対象となる事業に要する経費について、消費税額及び地方消費税額を控除した金額を記入すること。（※消費税相当額は対象経費にならないため、補助対象外経費に計上すること。）

様式第２号（第10条関係）

　　　 　　年 月 日

沖縄県知事 殿

住所

補助事業者名

代表者氏名

沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金

に関する補助事業変更承認申請書

　　　　　年 月 日付け　　　第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業を下記のとおり変更したいので承認を申請します。

記

１ 変更の理由

　（具体的に記載すること。）

２ 変更後の補助事業の内容

　（「補助事業計画書」に準じた内容を新旧対比して記載すること。）

様式第３号（第10条関係）

　 　　　　 年 月 日

沖縄県知事 殿

住所

補助事業者名

代表者氏名

沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金

に関する補助事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　年 月 日付け　　　第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので承認を申請します。

記

１ 中止（廃止）の理由

（具体的に記載すること。）

２ 中止の期間（廃止の時期）

様式第４号（第11条関係）

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

住所

補助事業者名

　 代表者氏名

沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金

交付申請取下げ書

　令和　　年　　月　　日付け沖縄県指令商第　　　号で交付決定の通知を受けた標記補助事業について、沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり交付の申請を取り下げます。

記

取り下げの理由

（記入要領）

1. 取り下げの理由を証する書類を添付すること。
2. 取り下げの理由は、できるだけ詳細に記入すること。

様式第５号（第12条関係）

　 　　　 年 月 日

沖縄県知事 殿

住所

補助事業者名

代表者氏名

沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金

事業遂行状況報告書

　　　　　年 月 日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

１　事業に要する経費の収支状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額  ① | 執行済額  （支払済額）  ② | 今後の執行  予定額  ③ | 差　　引  ①－（②＋③） | 執行率  ②÷①％ |
|  |  |  |  |  |

２　事業の遂行状況（令和　年　月　日現在）

様式第６号（第13条関係）

　　　 　年 月 日

沖縄県知事 殿

住所

補助事業者名

代表者氏名

沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金実績報告書

　　　　　年 月 日付け　　　第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業を完了しましたので、沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金交付要綱第13条の規定により報告します。

記

１ 支援の区分　　「　　　　　　　　　　　　　　　」

２ 補助事業に要した経費及び補助金の額

（１）補助事業に要した経費 　 　円

　　（２）補助対象経費　　　　　　　　　　　　 　円

　（３）補助金の額 　 円

３ 補助事業の実績

　 支援の区分に応じた補助事業実績書（別紙６-１）のとおり

　　　（添付書類）

　　　　１ 補助対象経費の支給内容が確認できる書類の写し

　　　　２ プロフェッショナル人材の雇用・従事状況が確認できる書類の写し

　　　　３ その他知事が必要と認める書類

別紙６－１

補助事業実績書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)プロフェッショナル人材の経歴 | | |
| 氏名 |  | |
| 生年月日・年齢 | 年　　　　月　　　日（満　　　歳） | |
| (2)プロフェッショナル人材を雇用・活用して行った事業の概要 | | |
| 従事先事業所 | 事業所名：  住所： | |
| 従事部署・役職 | 部署：　　　　　　　　　　　　役職： | |
| 事業実施の成果 |  | |
| (3)実績報告額の算定根拠 | | |
| 内容 | | 金　額（円） |
| 人材紹介手数料（雇用） | |  |
| 人材紹介手数料（副業・兼業） | |  |
| 渡航費、報酬  ※別紙6-2に基づき算定  別紙6-2④を転記 | |  |
| 合計 | |  |
| (4)　補助金算定額  (3)内容の区分ごとに２分の１以内又は10分の８以内（1,000円未満切捨て） | | 金　額（円） |
|  |

別紙６-２　支出明細報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 人材の従事日 | ①補助事業に要した経費 | ①の内訳 | | | ②補助対象外経費 | ③補助対象経費 | | 支　払  年月日 |
| 【交通費】 | 【宿泊費】 | 【報酬】 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | ④ | 円 |  |

様式第７号（第16条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

住所

補助事業者名

代表者氏名

沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金交付要綱第16条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（交付要綱第14条第１項による額の確定額） 　　　 円

２　補助金の確定時における消費税等仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　　係る消費税等仕入控除税額 　　　　　　　　　 　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 　　　 円

（注）別紙として積算の内訳を添付してください。

様式第８号（第17条関係）

　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

住所

補助事業者名

代表者氏名

担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金交付請求書

　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付決定を受けた標記補助金について、沖縄県プロフェッショナル人材確保支援補助金交付要綱第17条の規定により、下記のとおり請求します。

記

請求額　金　　　　　　　　　円

＜振込先＞

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 預金種目 | 当　座　　　　・　　　普　通 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義(ﾌﾘｶﾞﾅ) |  |

様式第９号（第18条関係）

　年　　月　　日

沖縄県知事

住所

補助事業者名

代表者氏名

　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　連絡先

沖縄県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金人材離職報告書

　年　月　日付け　　第　　　　号で交付決定のあったこのことについて、下記により人材紹介会社から紹介手数料の返還がありましたので、届け出いたします。

記

１　返還金額　　金　　　　　　　　　円

２　返還日　　　　　　　年　　月　　日

３　離職状況

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 離職年月日 | 年　　月　　日 |
| 離職の理由 |  |

４　添付書類

　（１）人材が離職したこと及び離職の年月日がわかるもの

（２）人材紹介事業者から返還を受けた手数料の額がわかるもの

（３）その他知事が必要と認める書類